

独立行政法人国立高度専門医療研究センターにおける取引金融機関について

－ 提案書募集要領 －

1. 総則

平成22年4月1日に設立予定の独立行政法人国立高度専門医療研究センター（独立行政法人国立がん研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター及び独立行政法人国立長寿医療研究センター）における取引金融機関の候補選定に係る提案書の募集については、この要領に定める。

2. 業務内容

各国立高度専門医療研究センター（6法人）に係る取引金融機関に係る内容は、提案書作成仕様書（別紙1）のとおりとする。

3. 参加条件

- (1) 独立行政法人通則法第47条第2号に規定する金融機関であること。
- (2) 各国立高度専門医療研究センターの主たる事務所の所在地である都府県に本店、もしくは本店に類する大規模営業店があること。

国立がん研究センター	東京都
国立循環器病研究センター	大阪府
国立精神・神経医療研究センター	東京都
国立国際医療研究センター	東京都
国立成育医療研究センター	東京都
国立長寿医療研究センター	愛知県
- (3) 格付機関による長期格付が優良であること。（ムーディーズ長期銀行預金格付においてA以上であること）
- (4) 給与振込手数料を無料にできること。

4. 提案書募集要領を交付する日時及び場所

- (1) 日 時：平成22年2月8日（月）～平成22年2月22日（月）まで
ただし、受付は、平日の10時～12時、14時から17時のみとする。
- (2) 場 所：〒100-8945 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館 厚生労働省医政局政策医療課
独立行政法人国立高度専門医療研究センター移行準備室

5. 提案書募集に関する質問の受付及び回答

- (1) 受付先：〒100-8945 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎5号館 厚生労働省医政局政策医療課

独立行政法人国立高度専門医療研究センター移行準備室
船越、角田
電話：03-5253-1111 内線 2625、2626 FAX：03-3580-9644
E-mail ncdokuhou@mhlw.go.jp

- (2) 受付期間：平成22年2月22日（月） 17時まで
- (3) 受付方法：質問については、電子メールを基本とする。
- (4) 回 答：平成22年2月24日（水）までに参加希望者に対して電子メールにて行う。

6. 参加申込み

提案書の募集に参加を希望する者は、参加表明書（別添2）及び企業概要等について、それぞれ原本1部、写し2部を提出すること。なお、営業店（支店）単位での申し込みを希望する場合は、本社公務部等においてとりまとめのうえ申し込むこと。

- (1) 提出期限：平成22年2月22日（月） 17時
ただし、受付は、平日の10時～12時、14時～17時のみとする。
- (2) 提出場所：5（1）の担当部局に提出すること。
- (3) 提出方法：（2）に直接提出すること。

7. 提案書の提出書類、提出期限等

- (1) 提出書類：独立行政法人国立〇〇研究センターにおける取引金融機関の候補の選定に係る提案書（注：希望する法人毎に作成すること。）
- (2) 提出期限等
 - ①提出期限：平成22年3月1日（月） 17時
ただし、受付は、平日の10時～12時、14時～17時のみとする。
 - ②提案書の提出場所及び作成に関する問い合わせ先：5（1）に同じ
 - ③提出部数：印刷原稿 21部
 - ④提出方法：直接提出（持参）とする。なお、郵送での提出も可能とするが、その際は、事前に5（1）に連絡するとともに、提出期限までに②の場所に必着するように送付しなければならない。
 - ⑤提出に当たっての注意事項
 - ア 提出された提案書は、その事由の如何にかかわらず、変更または取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
 - イ 虚偽の記載をした提案書は、無効とする。
 - ウ 提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - エ 提案書提出後、追加で資料を依頼することがあること。

(3) 提案書の様式等

- ①用紙サイズ等：提案書の用紙サイズは日本工業規格A列4番とする。ただし、図表については、日本工業規格A列3番を使用して差し支えな

い。なお、両面印刷も可とする。

②使用言語

ア 日本語で作成すること。ただし、専門用語であつて、英文等標記が一般的であるものについては、英文等標記として差し支えない。

イ 情報システムの専門家以外にも理解ができるよう、分かりやすく平易な表現とすること。

また、業界や自社独自の専門用語を使用する必要があるときは注釈を付し、用語集を別添すること。

③項番号：項番号は原則として以下のとおりとする。ただし、項番号に不足が生じる場合には、適宜追加設定して差し支えない。

章・・・1 1 ○○○○○

節・・・(1) (1) ○○○○○

項・・・① ① ○○○○○

以下・・・ア ア ○○○○○

④構成等：提案書は、簡潔かつ明瞭な構成とすること。

8. 評価の実施

(1) 提出された提案書及び提案内容に関するプレゼンテーション（3月4日もしくは5日に実施予定、詳細は追って連絡）について総合的な評価を行い、取引金融機関の候補を選定する。

(2) 選定結果は、提出者に文書にて通知する。

9. 留意事項

(1) 提案書作成仕様書（別添1）のとおり、平成22年4月1日からファームバンキングの導入を予定しているところであるが、そのための必要なテストや準備を行い、平成22年4月1日からの稼働に確実に間に合うこと。

(2) 各NC法人与取引金融機関の候補との契約の締結は、平成22年4月1日を予定していること。

(3) 本業務中に知り得た全ての情報について第三者に開示し、又は漏洩してはならないこと。

提案書作成要領

1. 独立行政法人国立高度専門医療研究センターが想定している金融取引について

独立行政法人国立高度専門医療研究センター※1（以下「各NC法人」という。においては、主な金融取引として以下の取引が想定され、効率的な業務遂行に向けファームバンキングの導入（詳細は別紙）等を予定している。

※1 全部で6つの法人（独立行政法人国立がん研究センター、独立行政法人国立循環器病研究センター、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター、独立行政法人国立国際医療研究センター、独立行政法人国立成育医療研究センター及び独立行政法人国立長寿医療研究センター6法人）が設立され、6法人毎に取引金融機関が選定されます。

(1) 入金

- ① 運営費交付金、施設整備費補助金、長期借入金（財政融資資金）等の国庫からの入金
- ② 病院における診療収入、治験収入等
- ③ 企業等からの寄付金

(2) 支払

- ① 諸経費（職員給与を含む）支払い
- ② 長期借入金の返済

(3) 資金管理

- ① 各NC法人内部の残高確認・入出金確認・資金移動
- ② 短期借入
- ③ 余裕金の運用

2. 提案書作成におけるポイント

各種取引に関連し、以下の事項がポイントとして挙げられるので、これらに留意のうえ、提案書を作成すること。

(1) ファームバンキング（FB）システム関係

- ① 振込手続を効率的、合理的、省力的に行えること。
- ② リアルタイムでの残高確認、資金移動が可能であること。
- ③ 各種システム・サービス導入費用、振込手数料、その他手数料が安価であること。
- ④ 振込先への着金及び資金決済の確認を迅速に行い得ること。
- ⑤ 光熱水料等に関して、自動引落が可能であること。
- ⑥ 振込不能発生時に速やかに連絡、資金返却、再振込が可能であること。

⑦ F Bシステムに障害が発生した際に、迅速な対応が可能であること。

(2) ファームバンキングシステム以外の商品関係

- ① F Bによる振込ができない場合でも、代替手段により効率的な振込が可能であること。
- ② 銀行の責に帰すべき事由により振込遅延等が生じた場合の補償の有無とその内容。
- ③ 銀行に行かずに現金を入金できる機能があること。

(3) サービス・体制・スケジュール 他

- ① 独立行政法人、国立大学法人等との取引実績が十分あること。
- ② 担当窓口や責任者が明示され、定期的に情報交換や要望受付が行われるなど、各N C法人の特殊性を理解し、安定した取引が継続できる体制が構築できること。
- ③ 各N C法人設立日(平成22年4月1日)以前に各種口座番号が確定できること。
- ④ サービス開始日は、各N C法人設立日から可能であること。また、そのためのシステム、サービスの導入等のスケジュールに無理がなく、各N C法人の職員に過度の負担をかけないこと。
- ⑤ システム、サービス導入前後に各N C法人の職員に対して適切な研修を企画するなど、サポート体制が充実していること。

(4) 借入関係

一時的資金不足に対応するための安定的かつ迅速な短期資金の確保が可能であること。

(5) 余裕資金の運用関係

余裕資金を法令に定められた範囲内で効率的に運用できること。

(6) その他の提案

- ① 今後の制度設計によっては、他行の口座からの資金集中及び資金配分を行うこともあり得るので、対応可能な場合は以下について記載願います。
 - ア 他行の口座残高についてリアルタイムで把握することができること。
 - イ F B端末操作により、他行の口座から資金集中及び資金配分を実施することができること。
 - ウ 予め設定した期日に他行の口座からの資金集中及び資金配分を実施することができること。
- ② その他、各N C法人にとって、前期以外の有効な提案があること。(職員向けの住宅ローン、各種ローン、各種手数料等のサービス提案を含めて良い。)

3. 提案書の記載事項

提案書には、以下の事項を記載すること。

(1) ファームバンキング（F B）システム関係

① F B、関連サービス機能の概要

ア. サービス内容（別途、システム概要等の資料を提出（簡易なもので可）とすること。）。

イ. 必要なハードウェア等

ウ. データ送受信の制限等（時限・データ件数等）

② F B、関連サービス導入手続き等

ア. 導入スケジュール

イ. テスト関係

ウ. 口座開設等

③ F Bシステム導入費用（初期費用、月額手数料など（税込み））

区 分	規定料金	提案料金
ソフト代金、導入経費		
契約料		
月間手数料等 （基本料金、従量料金、その他）		
その他必要経費		

※提案商品、サービス毎に上記書式に準じて明示する。

（例：F B関連、住民税、口座振替、その他の関連サービス）

※月額手数料は、少なくとも（第 1 期中期計画期間内（5年間）は、同額とする。

※費用発生は、各N C法人設立後（平成 22 年 4 月 1 日以降）とする。

④ 振込手数料（F B使用（税込み））

区 分	（ ）万円未満		（ ）円以上	
	規定料金	提案料金	規定料金	提案料金
自行同一店内宛 一般				
自行宛 一般				
他行宛 一般				
市町村民税等				

※振込手数料は、少なくとも第 1 期中期計画期間内（5年間）は、同額とする。

ア. 振込手数料に関する前提条件

イ. 誤振込、振込不能等の場合の対処方法、手数料の扱い等

ウ. その他

⑤ F Bセキュリティ体制

ア. システムのセキュリティについて

イ. システムの障害発生時から対応までのフォロー（できるだけ詳細に）

ウ. 障害発生時の連絡体制及び責任者の一覧

エ. F Bシステム及び銀行の電算システム等について障害が発生した場合の各N C法人の損害についての補償範囲

(2) ファームバンキング以外の商品関係

(1) のファームバンキング (F B) システム関係を参考に適宜、内容を記載。

(3) サービス・体制・スケジュール 他

(1) のファームバンキング (F B) システム関係を参考に適宜、内容を記載。

(4) 短期借入 (運転資金)

- ① 借入形態
- ② 借入金利 (使用基準金利、適用金利水準)
- ③ 借入の条件 (担保・保証人の要否)
- ④ 返済方法、繰上償還の可否
- ⑤ 適用金利の根拠
- ⑥ 借入審査に際して必要な手続き、提出書類等
- ⑦ 借入申込みから実行までの機関
- ⑧ その他特記事項

※上記事項について以下の条件で提示すること。

提示条件：借入期間2ヶ月間、借入金額100億円、賞与資金の場合

借入形態	
使用基準金利	
適用金利水準	
返済方法	
担保等の有無	
その他	

(5) その他の提案

各N C法人にとって、前記以外の有効な提案があること。また、各N C法人が取引銀行を選定する上で、参考となり得る事項があれば記載して下さい。

4. 選定に当たってのポイント

取引金融機関の選定に当たっては、提案書の内容を総合的に勘案するが、その際ポイントについては、概ね以下のとおりであること。

- ① 利便性が高いこと
 - ア. F Bシステムの利便性
 - イ. 借入関係
 - ウ. 余裕金の運用など

- ② 手数料等のコスト
 - ア. F Bシステム関係のコスト
 - イ. 振込手数料等のコスト（F Bシステム以外）
- ③ 各N C法人に対するサービスの充実
 - ア. 安定的なサービスの提供
 - イ. サービス内容の柔軟性等
- ④ 健全性が高いこと
 - ア. 外部格付け
 - イ. 不良債権比率
- ⑤ その他
 - ア. 各N C法人にとって有意義な提案

5. 添付資料

添付資料として、以下の事項に関する資料を添付すること。なお、これらに代えて、法令に定めのある開示資料（ディスクロージャー誌）の提出が可能であること。なお、開示資料を提出する場合でも、③～⑤については、別記すること。

- ① 貴金融機関の概要（沿革、その他）
- ② 財務諸表（平成21年3月末時点のもの）
- ③ 自己資本比率（平成21年3月末時点のもの）
- ④ 外部格付（平成21年3月末時点及び最新のもので、次の格付けによる格付け）
 - 株式会社格付投資情報センター
 - 株式会社日本格付研究所
 - ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
 - スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
 - フィッチレーティングスリミテッド
- ⑤ 不良債権比率（金融再生法開示債権ベース、平成21年3月末時点のもの。）

6. 参考

各N C法人における予想取引概要

(いずれも平成21年4月時点の推計値であり、将来を約束したものではない。)

① 常勤職員数(人)

	職員数
がん	約 1,300
循環器	約 1,000
精神・神経	約 600
国際	約 1,500
成育	約 800
長寿	約 400

② 年間振込件数(件)

	給与	その他
がん	約 30,000	約 38,000
循環器	約 21,000	約 20,000
精神・神経	約 16,000	約 18,000
国際	約 32,000	約 34,000
成育	約 18,000	約 13,000
長寿	約 8,000	約 10,000

③ 年間予算規模(億円)

	収入
がん	約 520
循環器	約 300
精神・神経	約 180
国際	約 430
成育	約 230
長寿	約 130

※ 平成21年度予算をもとに作成(診療収入、治験等収入、運営費交付金)

ファームバンキング（F B）システム関係について

F Bシステムに関しては、以下の条件を満たすようお願いいたします。なお、実現困難な場合は、代替案の記載をお願いいたします。

1. 対応する必要がある事項

- ① 各N C法人の財務会計システムから出力される支払データ（全銀フォーマット）を用いて効率的に総合振込、給与振込が行える。
- ② 総合振込、給与振り込みの他に支払日当日にF Bデータを送信しても振込が行える。
- ③ 債権者の口座への振込は、どの口座種別も行える。
- ④ 残高不足のとき、不足の旨の通知サービスがあること。
- ⑤ 取引明細の出力又は照会が可能。
- ⑥ リアルタイムで口座残高の出力又は照会が可能であること。
- ⑦ 残高証明書の発行が即日に対応可能。
- ⑧ 住民税をF Bにて支払うこと可能。
- ⑨ 各N C法人が設立前に口座番号の確定が可能。

2. 対応ができることが望ましい事項

- ① 振込手数料等の支払を月次で1カ所の口座から自動引き落としすることが可能

(別添2)

参 加 表 明 書

案件名：独立行政法人国立高度専門医療研究センターにおける取引金融機関について

上記案件に係る提案書の募集について、下記の法人の取引金融機関に関し、参加表明書を提出いたします。

なお、本表明書及び添付書類の全ての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加希望する法人

- 独立行政法人国立がん研究センター
- 独立行政法人国立循環器病研究センター
- 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター
- 独立行政法人国立国際医療研究センター
- 独立行政法人国立成育医療研究センター
- 独立行政法人国立長寿医療研究センター

※ 参加希望する法人のにチェックをして下さい。

平成 年 月 日

厚生労働省医政局政策医療課

独立行政法人国立高度専門医療研究センター移行準備室長 殿

(提出者) 所在地
名称
代表者

印

(担当者) 氏 名
所属部署
T E L
E - m a i l